



報道機関 各位

記者発表資料

平成 27 年 12 月 16 日 (水)

問い合わせ先：交通政策課

担当：菊池

電話：8 2 9—1 0 5 3

内線：2 1 7 3

東京都市圏の望ましい物流の実現に向けた提言を公表します

東京都市圏交通計画協議会^(※)では、総合的な都市交通計画を検討するため、平成 25～26 年度に「第 5 回東京都市圏物資流動調査」を実施し、物流の実態把握等を行いました。

本調査の結果から、大規模で広域的な物流施設の需要や老朽化対策、大規模災害時にも人々の生活や産業活動を支える物流網の必要性など、新たな対策が求められることが分かりました。

定量的なデータに基づき、東京都市圏において都市交通計画の観点から取り組むべき物流施策を掲げた「**東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて**」及び、まちづくりと末端物流対策とを一体的に取り組むことを提案した「**末端物流対策の手引き ～まちづくりと一体となった物流対策の推進～**」をとりまとめました。

今後、関係部局と連携を図りながら物流施策に取り組んでまいります。

「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて」、「末端物流対策の手引き ～まちづくりと一体となった物流対策の推進～」、及び主な調査データは東京都市圏交通計画協議会ホームページよりご覧いただけます。

【東京都市圏交通計画協議会ホームページ】

<http://www.tokyo-pt.jp/> **東京PT**  で検索

(※) 東京都市圏交通計画協議会とは

東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資することを目的として、昭和 43 年に発足した協議会です。

【構成団体】

国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市

独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社関東支社、中日本高速道路株式会社東京支社、
首都高速道路株式会社

(1) 「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて」について

「第5回東京都市圏物資流動調査」(以下「本調査」)の実施及びデータの解析・検討にあたっては、本協議会の構成団体に学識経験者と国の関係部局を加えた「東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会」(座長：兵藤哲朗東京海洋大学教授)を設置し、本調査結果をもとに都市交通計画の観点から東京都市圏で取り組むべき物流施策について検討してきました。また、東京都市圏で取り組むべき物流の目標とこの目標を実現するための物流施策について、平成27年8月にパブリックコメントを実施し、広く一般からの意見をうかがいました。

「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて」は、東京都市圏の物流の現状と課題を把握するための「事業所機能調査」、補完調査として企業戦略や行政に対する期待などを把握するための「企業アンケート調査」などの調査結果、パブリックコメントで寄せられたご意見をもとに、東京都市圏において都市交通計画の観点から取り組むべき物流の3つの目標と、5つの施策の方向性及び個々の物流施策を掲げたものです。

(2) 「端末物流対策の手引き ～まちづくりと一体となった物流対策の推進～」について

「人」と「物」の両方が集中する中心市街地においては、最終的な到着地に届けられる物流(端末物流)対策も含めた総合的なまちづくりが必要です。

本協議会では東京都市圏で取り組むべき施策の1つとして、中心市街地におけるまちづくりと端末物流対策とを一体的に取り組むことを提案しています。

このため、端末物流対策の普及推進を図る目的で、端末物流対策の立案やその実施のための体制・組織づくりなどの方法について、端末物流対策に取り組む主体である地方公共団体などが活用できるように、「端末物流対策の手引き～まちづくりと一体となった物流対策の推進～」としてとりまとめました。

(3) 調査データの公表について

本調査の結果から、地域ごとの物流施設など事業所の立地件数、物流の発生量・集中量、地域間の物資の流動量、アンケート結果による企業の物流に対する意向など、東京都市圏の物流の現状をとらえることができます。

これらのデータを多くの方々に幅広くご利用いただくため、第5回東京都市圏物資流動調査の主な調査データを利用者が加工可能な形式で本協議会ホームページにて公表しています。

(4) 物流施策の推進に向けて

今後、本協議会の構成団体は、地域特性に応じそれぞれの立場から、関係部局などと連携を図りつつ「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて」に掲げた物流施策に取り組んでまいります。

また、本協議会においては、協議会と構成団体の物流への取り組みを紹介する「シンポジウム」の開催を予定しております。詳細については別途発表します。

「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて」、「端末物流対策の手引き ～まちづくりと一体となった物流対策の推進～」、及び主な調査データは東京都市圏交通計画協議会ホームページよりご覧いただけます。

【東京都市圏交通計画協議会ホームページ】 <http://www.tokyo-pt.jp/>  で検索